

参考資料

第1章

第2章

第3章

第4章

参考資料

1. 堺市の教育を取り巻く現状と課題（データ集）	85
2. 懇話会開催要綱	102
3. 懇話会名簿	103
4. 懇話会開催経過	104
5. パブリックコメントの結果	105
6. 用語解説	106

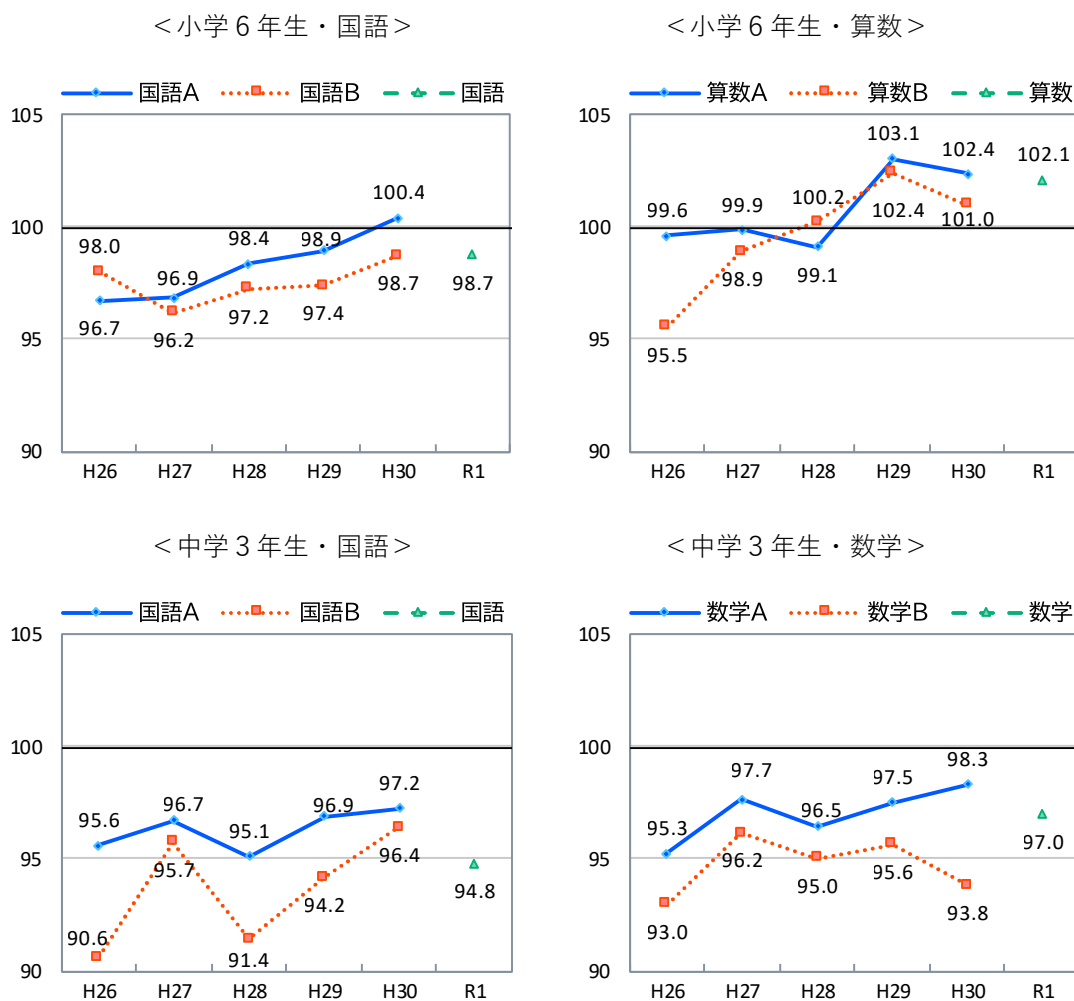
1. 堺市の教育を取り巻く現状と課題（データ集）

基本的方向性1 「総合的な学力」の育成

全国学力・学習状況調査の推移では、小学6年生では算数が全国平均を超え、国語も全国平均との差が縮まっています。中学3年生では国語・数学ともに全国平均に近づいてはいますが、引き続きその差がみられます。

平成30年度以前をみると、小学6年生の国語では知識に関する問題と活用に関する問題で、全国平均とは大きな差はなく、算数では活用に関する問題で上昇がみられ、平成29年以降、知識に関する問題、活用に関する問題ともに全国平均を上回っています。中学3年生は、国語では、知識に関する問題と活用に関する問題の差が小さくなっていますが、数学においては、活用に関する問題にやや低下がみられ、知識に関する問題との差も開いています。

図表1 全国学力・学習状況調査の推移（全国平均（公立）を100として作成）



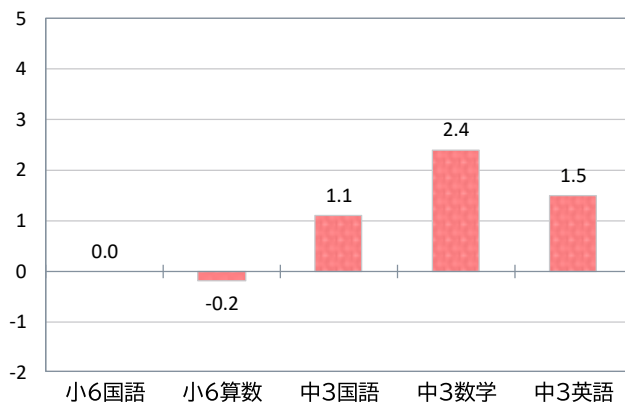
資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

※「A」は主に知識に関する問題、「B」は主に活用に関する問題。平成31（令和元）年度はA Bの区別なし

平成 31 年度の全国学力・学習状況調査における無解答率について、全国と本市を比較すると、小学 6 年生ではほとんど差はみられないものの、中学 3 年生では国語・数学・英語すべての教科で全国よりも割合が高く、特に数学の割合が高くなっています。

図表 2 平成31年度全国学力・学習状況調査における無解答率（全国・堺市比較）

（堺市の割合から全国の割合を引いた差で算出）

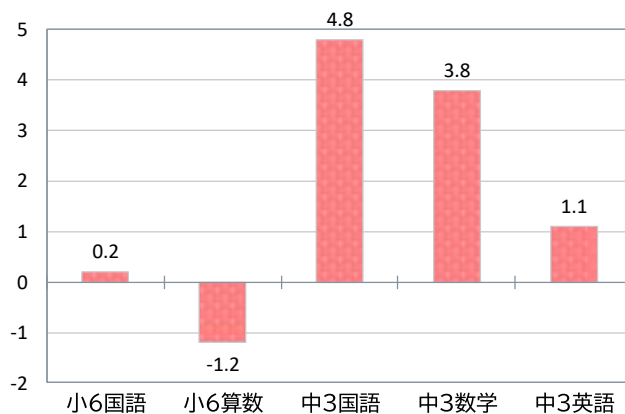


資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」（平成31年度）

平成 31 年度の全国学力・学習状況調査における低位層（正答率 40%未満）児童生徒割合について、全国と本市の比較をみると、小学 6 年生では国語はほぼ差がなく、算数は全国よりも低位層の割合が低くなっています。一方、中学 3 年生では国語・数学・英語のすべての教科で全国よりも低位層の割合が高くなっており、特に国語と数学でその差が大きくなっています。

図表 3 平成31年度全国学力・学習状況調査における低位層※児童生徒割合（全国・堺市比較）

（堺市の割合から全国の割合を引いた差で算出）

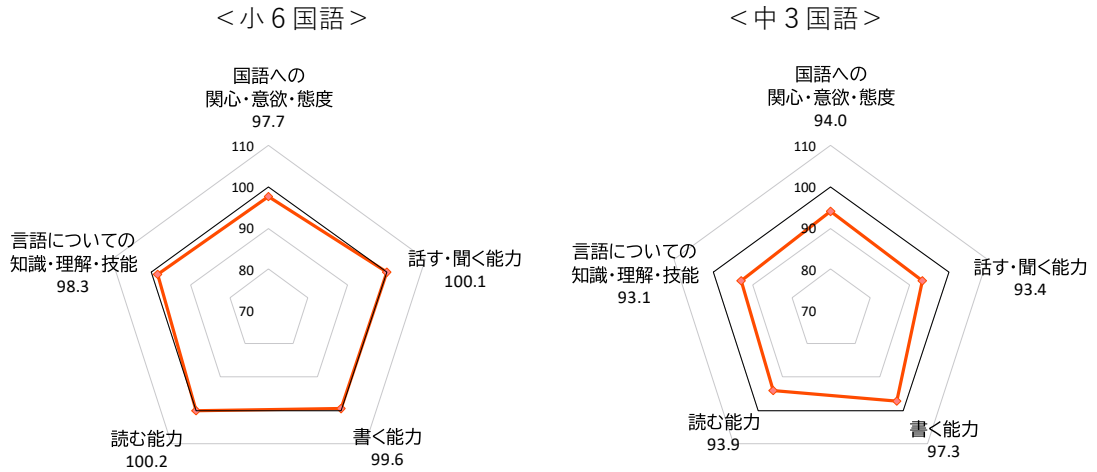


資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」（平成31年度）

※低位層：正答率40%未満

平成31年度全国学力・学習状況調査における、国語の評価の観点別正答率をみると、小学6年生ではすべての項目で全国と大きな差はありません。一方、中学3年生ではすべての項目で全国平均よりも低くなっており、「国語への関心・意欲・態度」「話す・聞く能力」「読む能力」「言語についての知識・理解・技能」においては6～7ポイントの差が開いています。

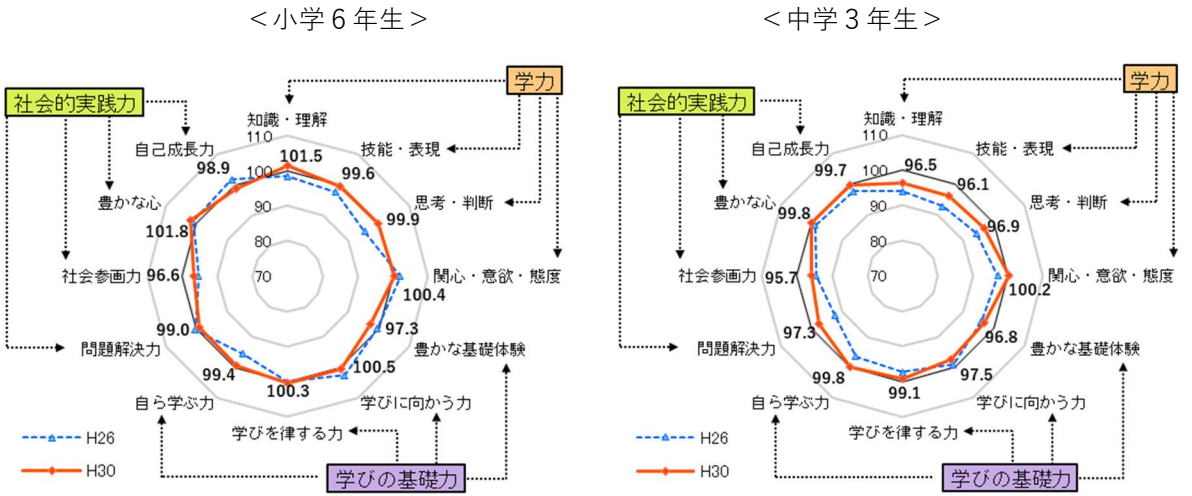
図表4 平成31年度全国学力・学習状況調査における国語の評価の観点別正答率
(全国平均(公立)を100として作成)



資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」(平成31年度)

堺市総合学力プロフィールをみると、平成26年度に比べて平成30年度では、小学6年生、中学3年生とも特に「学力」に改善がみられます。小学6年生では「知識・理解」「思考・判断」「自ら学ぶ力」等が改善されていますが、「豊かな基礎体験」や「自己成長力」などはやや低下しています。中学3年生では、ほぼすべての項目で改善し、特に「問題解決力」「技能・表現」「関心・意欲・態度」で改善がみられます。全国と比較すると、小学6年生では「知識・理解」「豊かな心」が全国平均を上回る一方で、「社会参画力」や「豊かな基礎体験」はやや低くなっています。中学3年生では、「関心・意欲・態度」は全国平均とほぼ同水準になっていますが、その他の「学力」の項目や「社会参画力」「豊かな基礎体験」等が全国平均を下回っています。

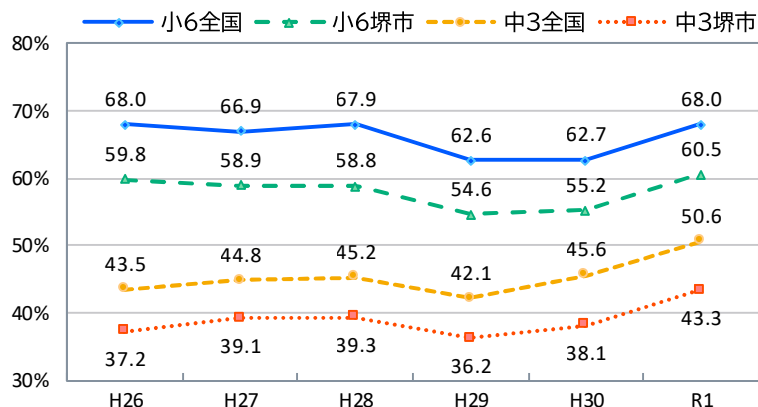
図表5 堺市総合学力プロフィール



資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」(平成26年度・平成30年度)
全国平均(公立)を100として作成

「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた児童生徒の割合は、小学6年生では一時減少したものの、概ね横ばいで推移しており、中学3年生では、増加傾向にあります。しかし、小学6年生・中学3年生ともに全国と比較すると割合は低く、その差もほぼ一定で推移しています。

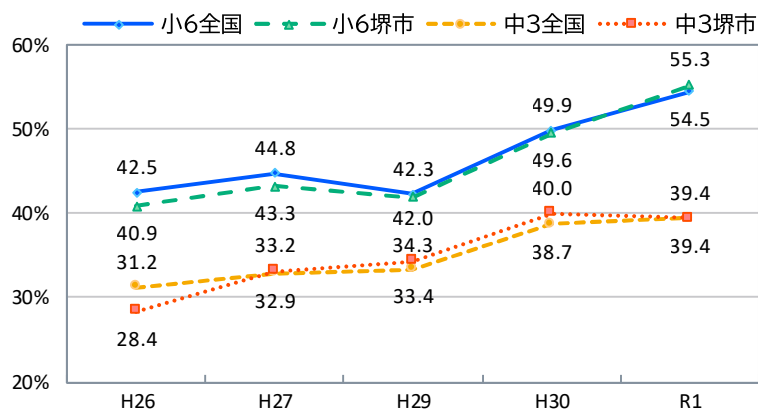
図表 6 今住んでいる地域の行事に参加している



資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と答えた児童生徒の割合は、小学6年生・中学3年生ともに増加しており、小学6年生では全国平均を超え、中学3年生では全国と同水準です。

図表 7 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある

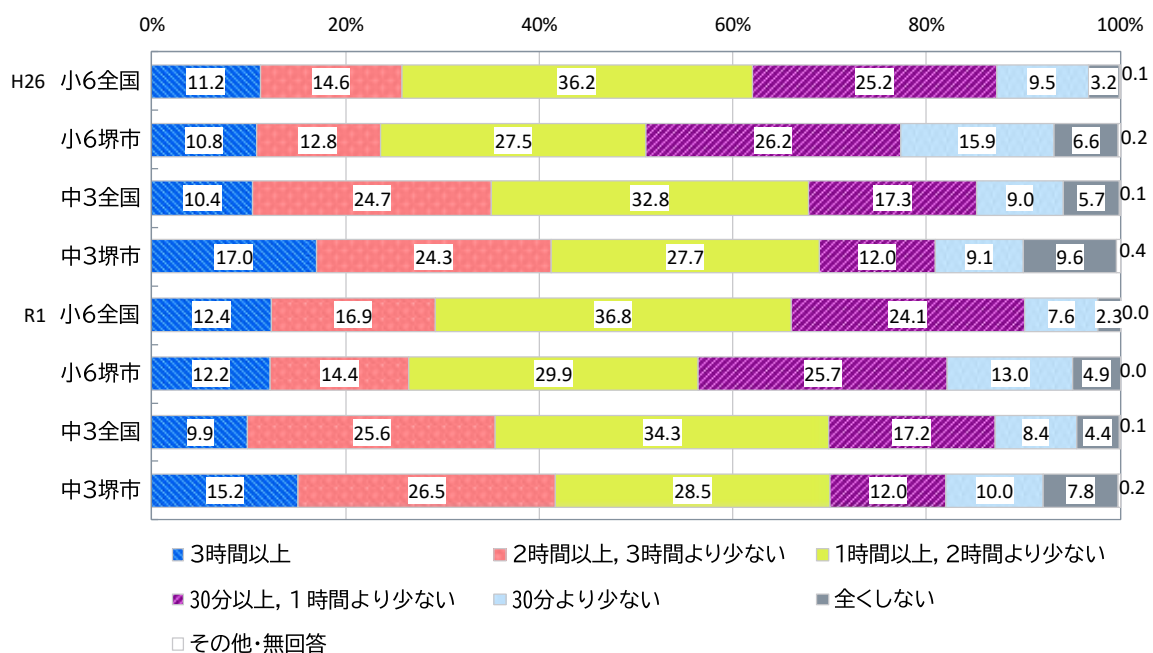


資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」 平成28年度は本設問なし

学校の授業以外の1日当たりの学習時間をみると、「30分より少ない」「全くしない」とする回答割合が、小学6年生において全国と比べて2倍近く高い結果となっています。中学3年生も、「30分より少ない」「全くしない」の回答割合が全国より高くなる一方、「3時間以上」が全国平均より高く、学習時間の二極化の傾向もみられます。

平成26年度と令和元年度の比較では、小学6年生は「3時間以上」「2時間以上、3時間より少ない」「1時間以上、2時間より少ない」「1時間以上、2時間より少ない」とする回答割合が高くなっています。中学3年生は大きな変化はありません。

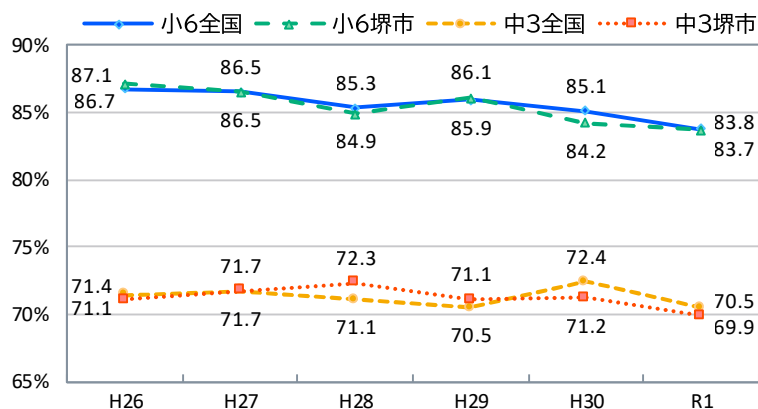
図表8 学校の授業時間以外の1日当たり（月～金曜日）の学習時間（学習塾・家庭教師含む）



資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」（平成26年度・令和元年度）

本市の「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合の平成26年度から令和元年度の推移をみると、小学6年生は減少傾向にあり、中学3年生は平成29年度から微減しています。小学6年生の約2割、中学3年生の約3割が将来の夢や目標をもっていないという回答結果となっています。全国と比較すると、小学6年生・中学3年生ともに大きな差はありません。

図表9 将来の夢や目標をもっている

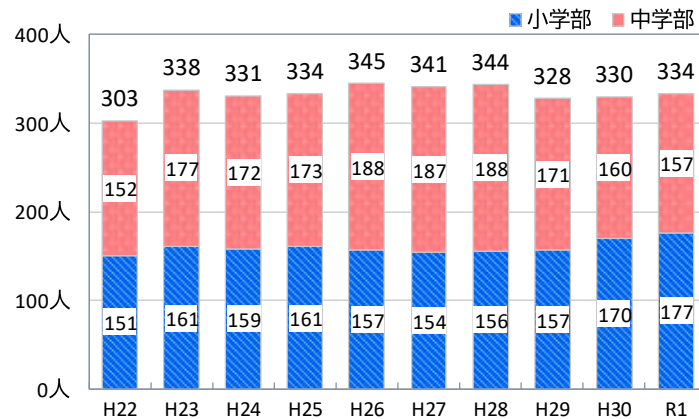


資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

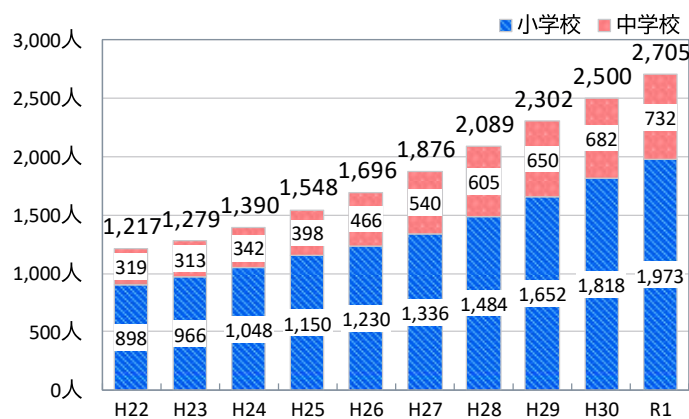
平成22年度から令和元年度までの本市の支援学校等在籍児童生徒数の推移をみると、支援学校の小学部は160人前後で推移していましたが、平成30年度から増加し、170人台となっています。一方、中学部では平成26年度には188人にまで増加しましたが、平成29年度からは減少しています。支援学級では、小学校・中学校ともに増加傾向にあり、特に小学校は大きく増加しています。通級指導教室では、小学校は平成25年まで増加したのち、一時減少しましたが、平成29年度から再び増加しています。中学校は微増で推移しています。

図表 10 支援学校等在籍児童生徒数

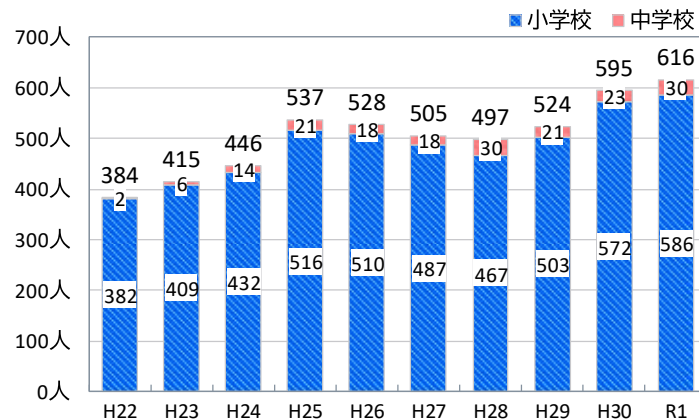
< 支援学校在籍児童生徒数 >



< 支援学級在籍児童生徒数 >



< 通級指導教室利用児童生徒数 >

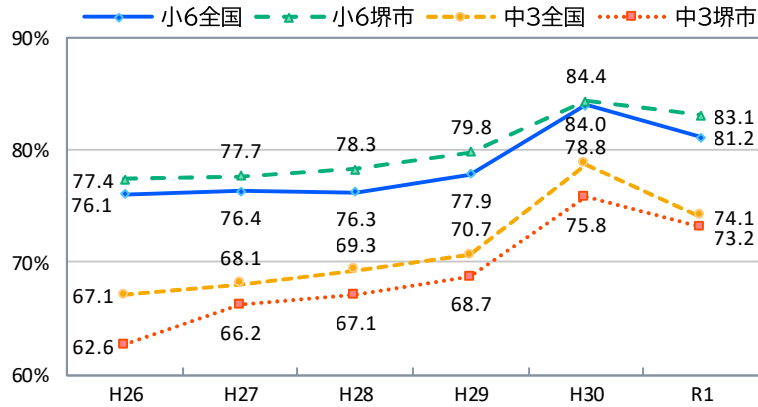


資料：堺市教育委員会調べ

基本的方向性2 豊かな心と健やかな体の育成

平成 26 年度から令和元年度の「自分にはよいところがある」と答えた本市の児童生徒の割合は、小学 6 年生・中学 3 年生ともに平成 30 年度で大きく増加しており、令和元年度でやや低下はみられますが、概ね増加傾向にあります。小学 6 年生は全国よりも高い水準で推移している一方で、中学 3 年生では全国よりも低い傾向にあります。

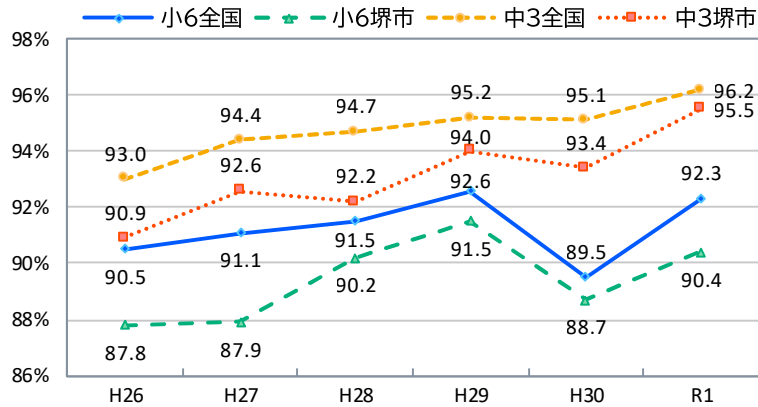
図表 11 自分にはよいところがある



資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

平成 26 年度から令和元年度の「学校のきまりを守っている」と答えた本市の児童生徒の割合は、平成 30 年度にやや減少がみられますが、概ね増加傾向にあります。小学 6 年生は中学 3 年生よりもやや低くなっています。小学 6 年生、中学 3 年生ともに、全国よりもやや低い傾向にあります。

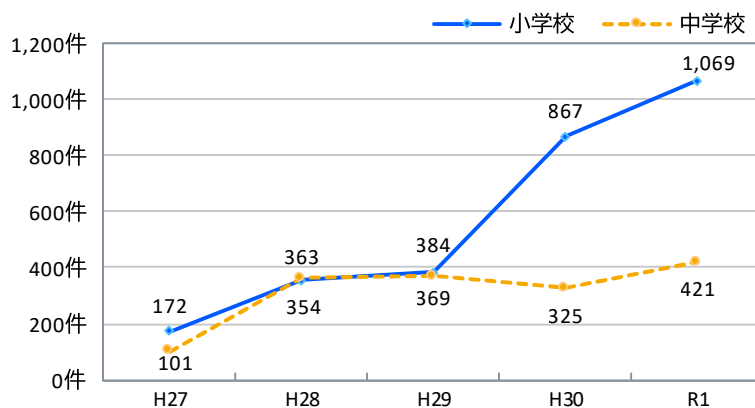
図表 12 学校のきまりを守っている



資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

本市のいじめ認知件数の平成 27 年度から令和元年度の推移をみると、小学校・中学校ともに平成 28 年度に大きく増加しています。小学校では、さらに平成 29 年度から平成 30 年度で倍増しており、令和元年度に 1,000 件を超えています。中学校では平成 28 年度以降も 300 件を超えて推移し、令和元年度に 400 件を超えています。

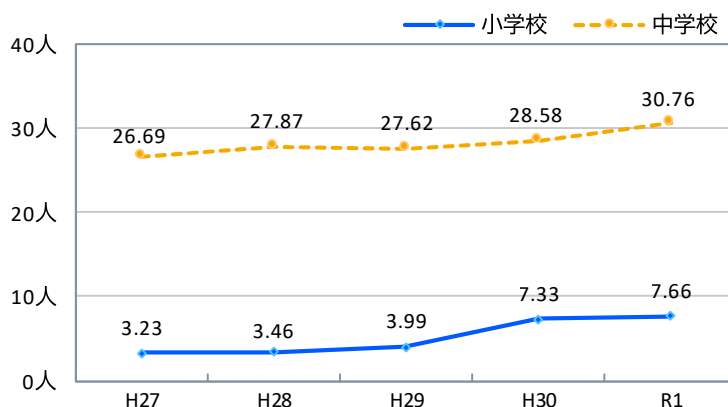
図表 13 いじめ認知件数



資料：堺市教育委員会調べ

本市の不登校児童生徒数（千人当たりの児童生徒数）の平成 27 年度から令和元年度までの推移をみると、小学校では、平成 30 年度で大きく増加しています。中学校では平成 27 年度以降、微増傾向にあります。

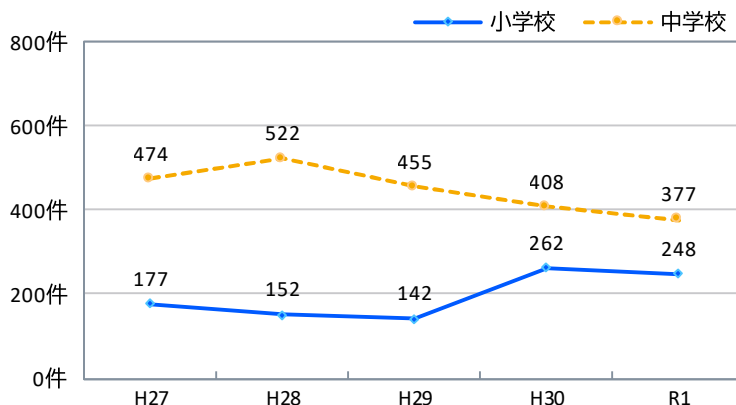
図表 14 不登校児童生徒数（千人当たりの児童生徒数）



資料：堺市教育委員会調べ

本市の暴力行為の発生件数の平成 27 年度から令和元年度までの推移をみると、小学校では平成 29 年度まで減少傾向にありましたが、平成 30 年度は増加に転じました。一方、中学校では平成 28 年度以降減少傾向にあり、令和元年度は平成 28 年度に比べ、100 件以上減少しています。

図表 15 暴力行為の発生件数

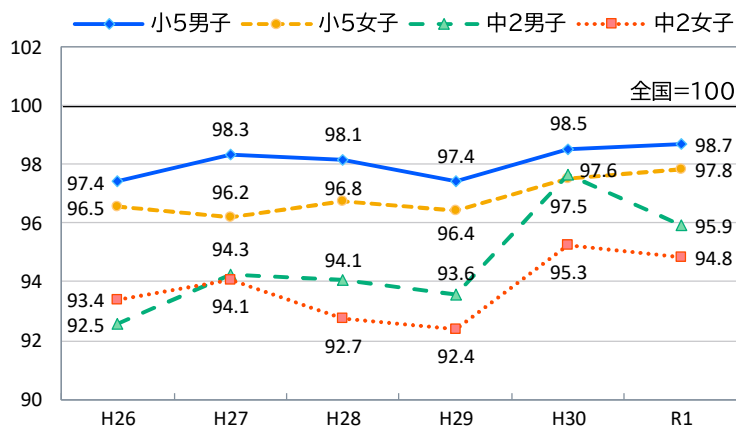


資料：堺市教育委員会調べ

本市の体力合計点の推移をみると、全国の水準よりは低いものの、小学 5 年生・中学 2 年生ともに改善傾向がみられます。全国との差は、概ね小学 5 年生よりも中学 2 年生が大きく、男子よりも女子が大きくなっています。

図表 16 体力合計点

(全国平均を100として作成)

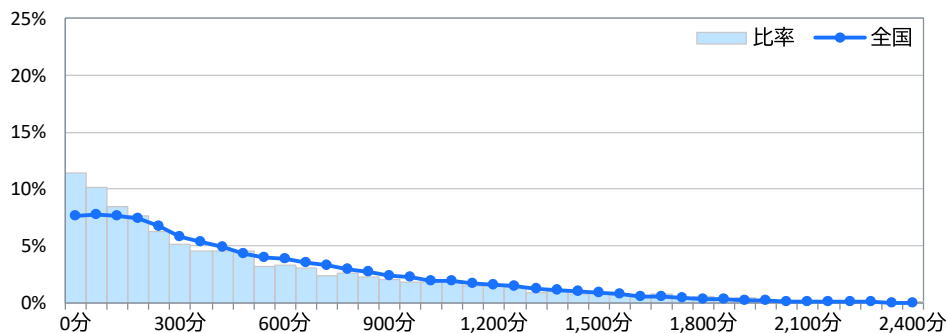


資料：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

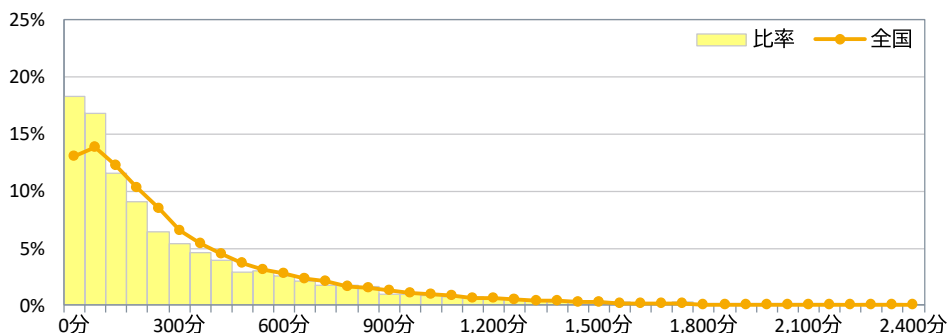
令和元年度の本市児童生徒の1週間の総運動時間をみると、小学5年生・中学2年生ともに、女子は男子よりも運動時間が短い傾向にあります。全国と比較すると、小学5年生では、男子、女子ともに、0分の割合が高く、運動時間が短くなっています。

図表 17 1週間の総運動時間

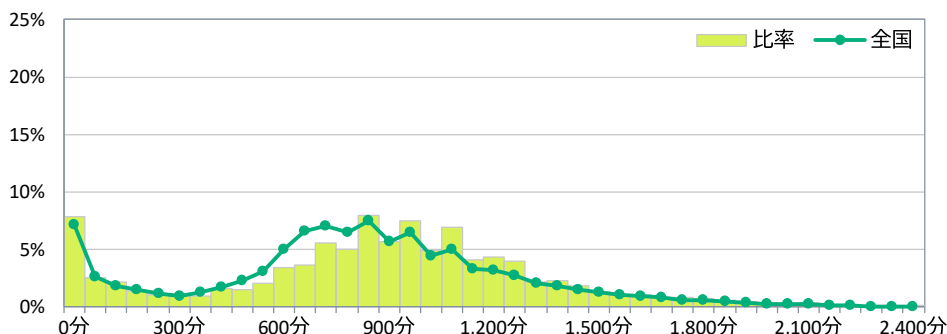
<小学校 男子>



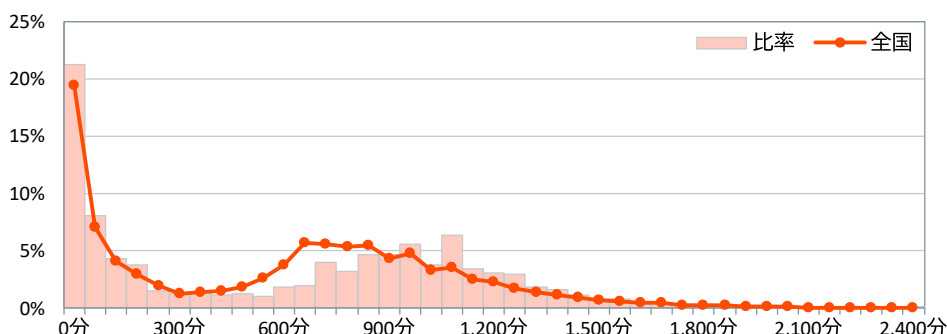
<小学校 女子>



<中学校 男子>



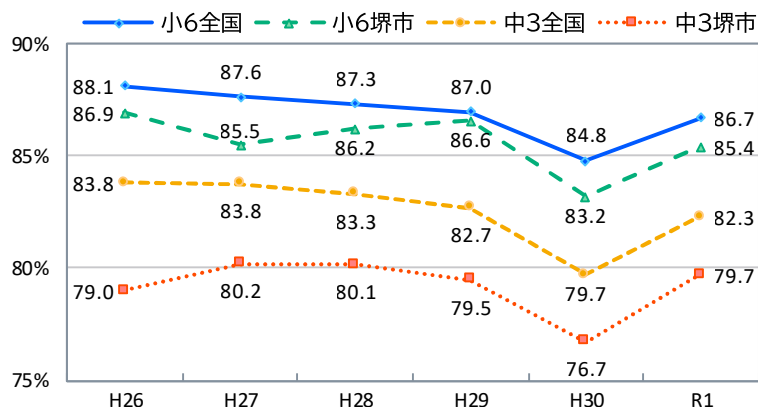
<中学校 女子>



資料：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（令和元年度）

平成 26 年度から令和元年度の「毎日、朝食を食べている」と答えた本市の児童生徒の割合は、多少の増減はありますが、小学 6 年生・中学校 3 年生ともに概ね横ばいで推移しています。全国と比較すると、小学 6 年生はほぼ同水準ですが、中学 3 年生はやや低くなっています。

図表 18 毎日、朝食を食べている

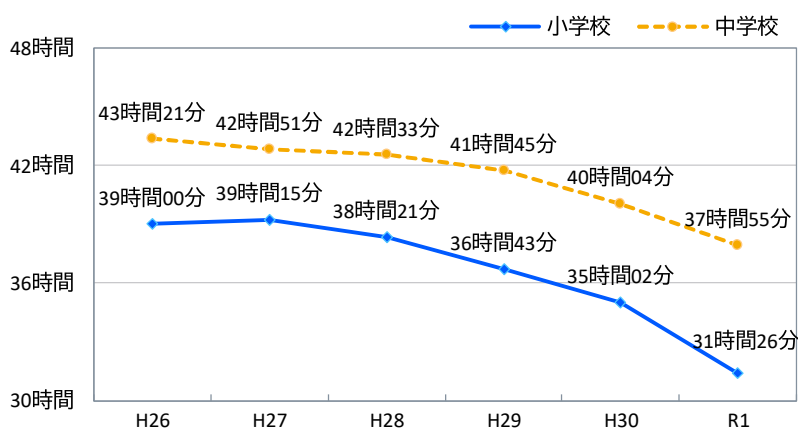


資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

基本的方向性 3 学校力・教師力の向上

平成 26 年度から令和元年度の本市の教職員の勤務時間外滞在時間の月平均の推移をみると、小学校・中学校ともに減少傾向にあり、平成 26 年度と令和元年度で比較すると小学校で約 7 時間 30 分、中学校で約 5 時間 30 分減少しています。令和元年度では、小学校で約 31 時間 30 分、中学校では約 38 時間となっています。

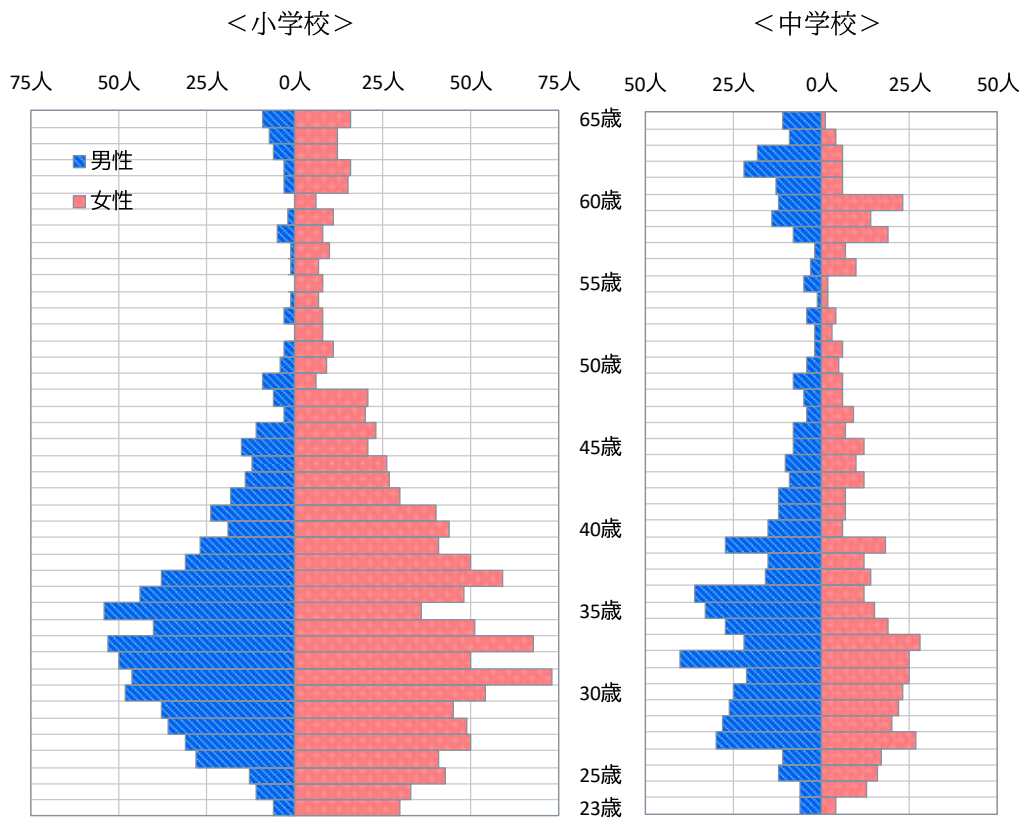
図表 19 教職員の勤務時間外滞在時間（月平均）



資料：堺市教育委員会調べ

本市教員の年齢構成をみると、小学校では、20代、30代の経験年数の浅い教員が非常に多く、40代後半から60代までの教員が非常に少なくなっています。中学校では、20代後半から30代前半までの教員と50代後半から60代前半までの教員が多く、40代後半から50代前半までの教員が非常に少なくなっています。

図表 20 本市教員の年齢構成

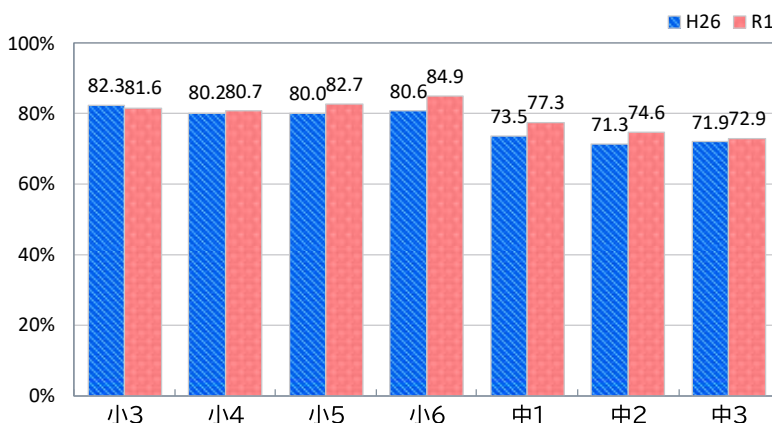


(※令和2年度の教諭・主幹教諭・指導教諭)
資料：堺市教育委員会調べ

義務教育基本調査において「学校は地域協働が進んでいる」と答えた割合は、小学生の保護者が8割程度、中学生の保護者では7割程度となっています。

平成26年度と令和元年度を比べると、保護者の回答では、小学校・中学校ともにほとんどの学年で横ばいか微増となっています。

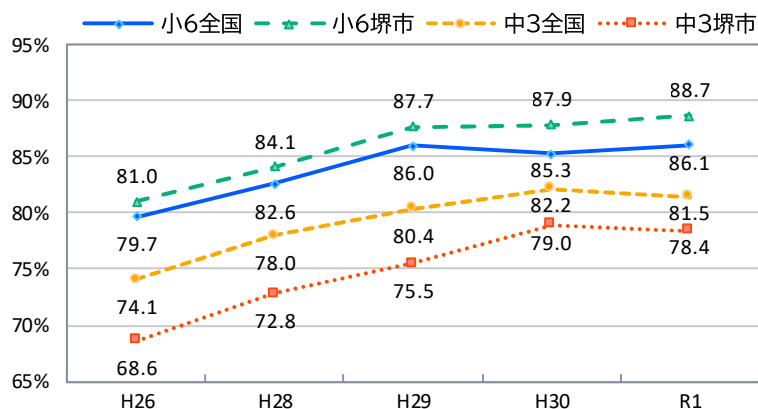
図表 21 学校は地域協働が進んでいる



資料：堺市教育委員会「義務教育基本調査」（平成26年度・令和元年度）

「先生は、自分のよいところを認めてくれている」と答えた児童生徒の割合は、小学6年生では上昇傾向にあり、全国平均を上回っています。一方で、中学3年生でも割合は上昇していますが、全国よりも低い割合で推移しています。

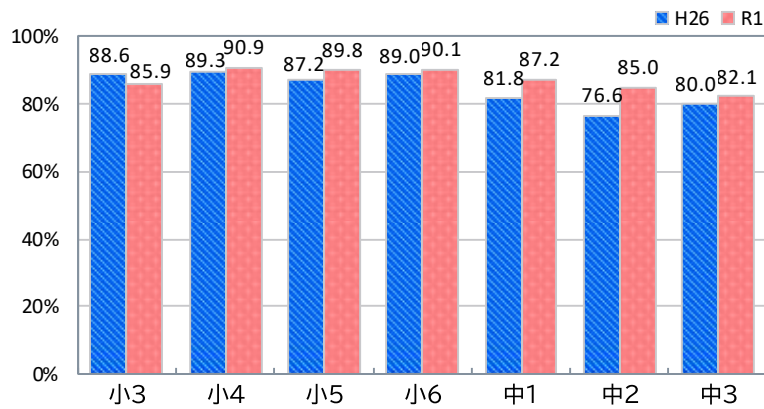
図表 22 先生は、自分のよいところを認めてくれている



資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」 ※平成27年度は本設問なし

「授業の内容がよくわかる」と答えた児童生徒の割合は、小学生では3年生を除く全学年で増加しており、中学生でも全学年で改善がみられます。

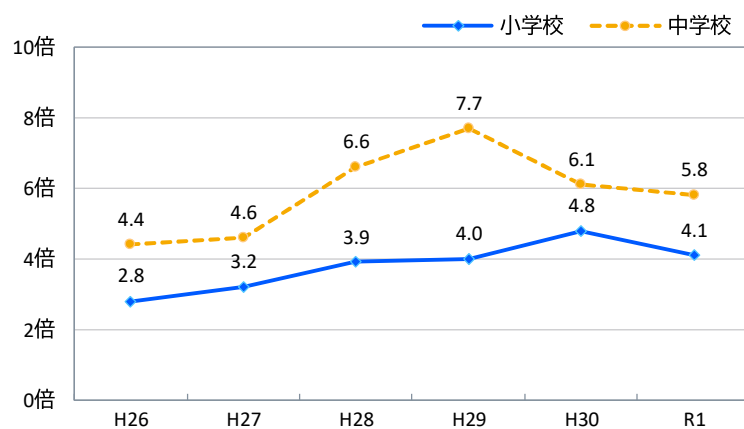
図表 23 授業の内容がよくわかる



資料：堺市教育委員会「義務教育基本調査」(平成26年度・令和元年度)

教員採用選考試験の受験倍率の推移をみると、小学校では増加傾向にあります。中学校では平成28年度に大きく増加し、平成30年度からは減少していますが、平成26年度と比較するといずれも増加している状況です。

図表 24 教員採用選考試験の受験倍率の推移

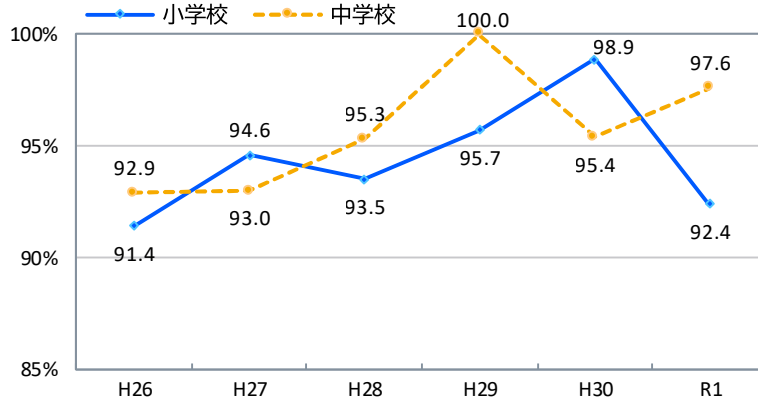


資料：堺市教育委員会調べ

基本的方向性4 家庭・地域とともに教育を推進

保護者や地域の人々の学校の諸活動への参加率は、小学校・中学校ともに増加傾向にありますが、小学校では令和元年度にやや減少しています。

図表 25 保護者や地域の人々が学校の諸活動に参加してくれる



資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

義務教育基本調査において、平成26年度と令和元年度の家庭の教育力を比較すると、小学生・中学生保護者ともにすべての指標で上昇がみられます。ただし、小学生・中学生保護者ともに「家庭のしつけ」は高い一方で、「学びの関わり」は低くなっています。

図表 26 家庭の教育力

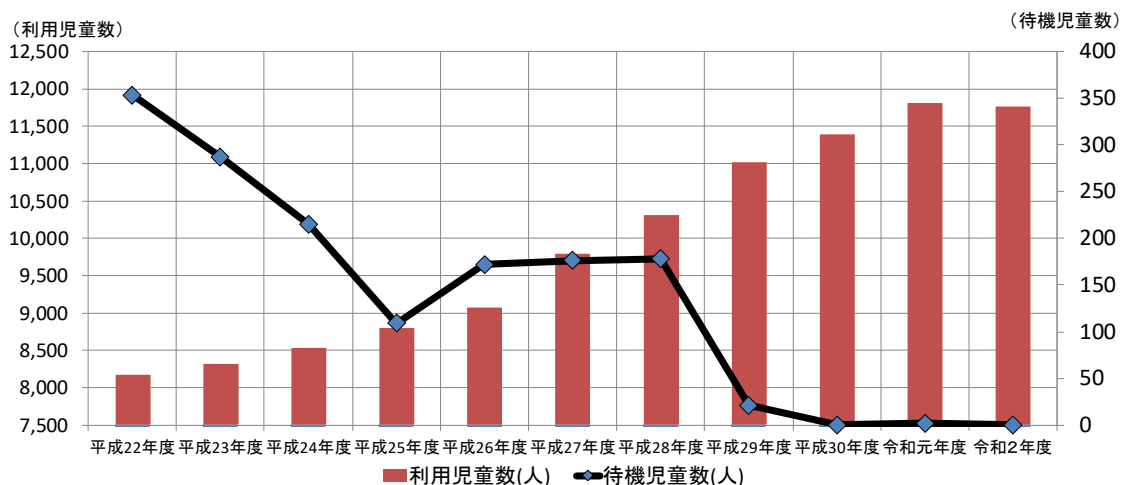
指標	小学生保護者			中学生保護者		
	H26	R1	差	H26	R1	差
家庭のしつけ	73.4	75.0	+1.6	69.1	70.3	+1.2
家庭の交流	60.6	61.9	+1.3	58.2	59.7	+1.5
学びの関わり	44.6	46.1	+1.5	31.4	32.9	+1.5

資料：堺市教育委員会「義務教育基本調査」（平成26年度・令和元年度）

※家庭のしつけ（規則正しい生活習慣を身につける、言葉づかいを厳しくしつける、悪いことはきちんとしかる、子どもの努力をほめる、自分でできることは自分でさせる）、家庭の交流（家族みんなで食事をする、学校の出来事について聞く、将来や進路についての話をする、子どもの悩みの相談にのったり子どもの話を聞いたりする、地域での行事や活動に親子で参加する）、学びの関わり（勉強を教える、学校や塾のノートを見る、学校からもち帰ってきた配布物を読む、音楽鑑賞や美術館・博物館等につれていく、ものづくりや自然体験の機会をつくる）の各項目について、肯定的回答を点数化（「大変心がけている」割合＋「まあ心がけている」割合×0.5）し、指標別の平均を算出した

平成 22 年度から令和 2 年度の放課後児童対策事業の利用児童・待機児童数の推移をみると、利用児童数は令和元年度まで年々増加しており、令和 2 年度も元年度とほぼ同水準となっています。待機児童数は平成 25 年度まで減少傾向にあったものが一時増加しましたが、平成 29 年度から再び大幅に減少し、平成 30 年度に 0 人を達成しました。以降、各年度 2 人の待機児童が発生しています。

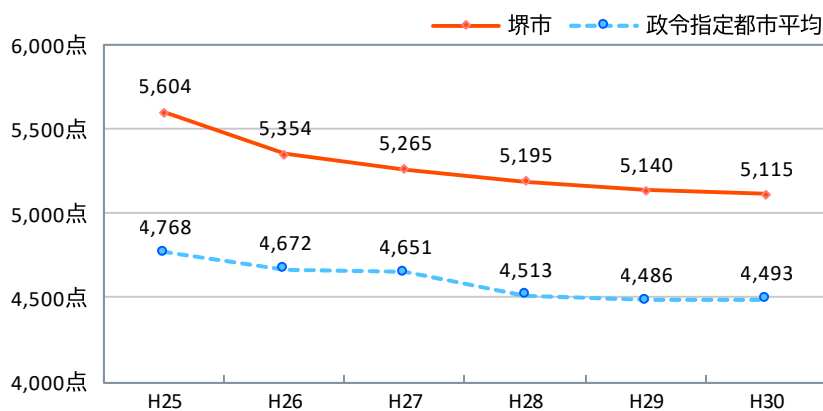
図表 27 放課後児童対策事業の利用児童・待機児童数



資料：堺市教育委員会調べ

平成 25 年度から平成 30 年度までの、政令指定都市立図書館の千人あたり年間貸出点数の推移をみると、本市は政令指定都市平均を上回っていますが、全体的に減少傾向にあります。

図表 28 政令指定都市立図書館 千人あたり年間貸出点数

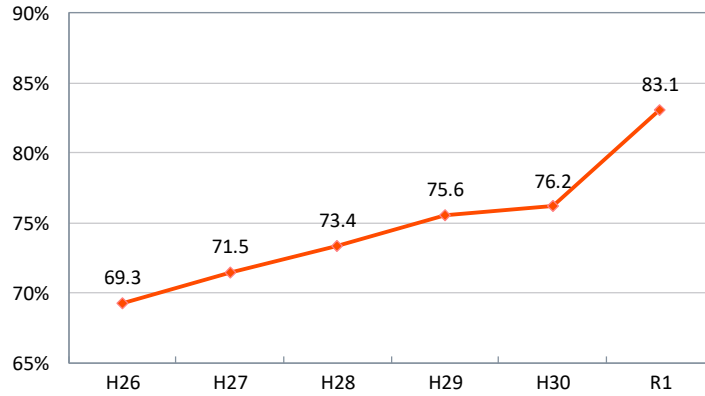


資料：堺市教育委員会調べ

基本的方向性5 よりよい教育環境の充実

授業でICTを活用できる教員の割合の推移をみると、年々上昇傾向にありましたが、令和元年度で特に大きく割合が上昇し、80%を超えています。

図表 29 ICT活用率（授業でICTを活用できる教員の割合）



資料：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」